

多文化共生は誰のためか

COLUMN 県内 大学発 経世済民

640

埼玉県は2022（令和4）

年度における市区町村別在留外国人総数が全国第1位の川口市を擁する。2位から5位までが全て東京都特別区で占められていたことを思えば、この順位がいかに高いかが分かります。埼玉県は日本における多文化共生の最前線のひとつであるといっても過言ではない。

活者としての日常のレベルでは、ごみ出しや騒音に代表されるような、ストレスを伴った現実的な対処が求められる問題も少なくない。美しい理念と煩雑な日常の間の距離は遠く、果てしなく思えてしまいます。

「多文化共生社会の実現」や「多様性の受容」という言葉はともて美しい響きを持ち、社会的政治的な望ましさから反駁（はんぱく）する気にもなれない理念かもしれない。一方で生

多文化共生という言葉を使っている時に、多文化共生という言葉をポジティブに受け止めきれないと思えてしまう時、根底にはどんな理由があるのだろうか。それは恐らく、問題を少数派の権利擁護の枠組みに押し込めてしまっているからだ。「自分たちの利益ではなく「彼／彼女らの利益」のために積極的になる」とは誰

埼玉学園大学 堀田 正央

子ども発達学科 教授



にとっても難しい。そこで必要なのは利益の調整は、お互いが異質であるが故に困難を極める。さらに異質な文化に直面する場合、言葉や行動といった表出される部分以外の背景をくみ取ることは難しく、例えば「大きな音を出す人は他人の迷惑を顧みない性格だ」という自文化内で翻訳された印象に自然にながらる。

初は言語や価値観の問題から生じる不利益の是正が主な回答になると考えたが、実際に保護者から出た多くの答えは「園は子どもを遊ばせているだけだから特になし」に類するものだった。

（ここにも深い断絶がある。現状の日本の幼児教育における不利益を洗い出そうとする調査者と、日本の幼児教育のあり方自体を否定しかねない調査対象の意識の違いである。中国における幼児教育は初等教育以降の教科教育に関連した認知能力を養成することが企図される傾向が強く、日本では好奇心や主体性、協調性といった遊びを通じた非対するニーズ調査を行った。当

埼玉学園大学子ども教育学研究科では、幼児を持つ中国人保護者を対象に保育所・幼稚園に認知能力の養成に注力する。少

ほった・まごなか 1976年生まれ。東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻博士課程単位取得退学。保健学修士。埼玉学園大学専任講師、准教授を経て、2016年より現職。令和4年度川口市多文化共生指針策定委員長。専門は多文化教育。主な著書に『多文化保育・教育論』（共著、株式会社みらい）など。

社会の持続可能性やグローバル化もまた、誰しもが憂慮する普遍的なテーマである。多文化共生は単なるマイノリティー支援ではなく、全ての人のためのものになり得るのではないだろうか。